

参考和訳

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー

2015 年度第 4 四半期および 2015 年度通期決算を発表

- 第 4 四半期の純営業収益は 77 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.39 ドル
- DVA¹による影響を除いたベースでは、純営業収益は 79 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.43 ドル^{2,3,4}
- 2015 年度通期の純営業収益は 352 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 2.90 ドル; DVA による影響を除いたベースでは、純営業収益は 345 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 2.70 ドル^{2,3,4}
- 2015 年度通期は株式のセールス&トレーディングが堅調; 投資銀行業務では世界の IPO 引受高で第 1 位、世界の公表ベースの M&A 取扱高および世界の株式引受高で第 2 位⁵
- 2015 年度通期のウェルス・マネジメント業務の税引前利益は 33 億ドルと過去最高、税引前利益率は 22%⁶

[ニューヨーク、2016 年 1 月 19 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2015 年度第 4 四半期(2015 年 10 月 1 日 - 2015 年 12 月 31 日)の純営業収益が前年同期の 78 億ドルに対し、77 億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する純利益は 9 億 800 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.39 ドル⁷であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純損益は 16 億ドルの損失、希薄化調整後 1 株当たり損益は 0.91 ドルの損失だった⁷。前年同期の業績には、合計で希薄化調整後 1 株当たり 1.37 ドルの純損失となる複数の重要な項目を含んでいた⁸。

今四半期の業績は、同社の債券関連のクレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因(債務評価調整額:DVA)による 1 億 2,400 万ドルの減収要因を含んでおり、これに対して前年同期では 2 億 2,300 万ドルの増収要因だった。

DVA による影響を除くと、今四半期の純営業収益は前年同期の 75 億ドルに対し、79 億ドルだった^{1,4}。今四半期の同社に帰属する純利益は 9 億 8,600 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり 0.43 ドル)であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純損益は 18 億ドルの損失(希薄化調整後 1 株当たり 0.99 ドルの損失)だった^{3,4}。

人件費は、前年同期の 51 億ドルに対し 37 億ドルとなった。今四半期は 1 億 5,500 万ドルの退職費用を含み⁹、前年同期は報酬繰延の変更に関連する約 11 億ドルの人件費調整を含んでいた⁸。こうした項目を除いたベースでは、人件費は規律ある報酬管理により前年同期に比べ減少した。

人件費以外の費用は 26 億ドルと、前年同期の 56 億ドルから減少した。前年同期の住宅ローン関連および信用危機関連の問題に伴う 31 億ドルの訴訟費用を除いたベースでは⁸、人件費以外の費用は前年同期の 25 億ドルに対し、26 億ドルだった。

今四半期の年率換算した平均普通株主資本利益率は 4.4%、DVA を除いたベースでは 4.9%だった^{1,10}。

2015 年 12 月 31 日現在で同社は、完全移行後のプロフォーマ・ベースの普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率および補完的レバレッジ比率を、それぞれ約 14.1%および 5.8%と推定している^{11,12,13}。

モルガン・スタンレーの業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ⁴	
	純営業収益 ^(a)	同社に帰属する純利益 ^(b)	純営業収益 ^(a)	同社に帰属する純利益 ^(b)
2015 年度				
第 4 四半期	\$7,738	\$908	\$7,862	\$986
2015 年度				
第 3 四半期	\$7,767	\$1,018	\$7,332	\$740
2014 年度				
第 4 四半期	\$7,764	(\$1,630)	\$7,541	(\$1,775)

- a) 2014 年度第 4 四半期の収益には、フェアバリュー測定に資金調達評価調整(FVA)を導入したことに起因する 4 億 6,800 万ドルの税引前費用を含んでいる。
- b) 2014 年度第 4 四半期の同社に帰属する純利益は、訴訟費用 29 億ドル(税引後)、報酬繰延費用調整額 7 億 8,100 万ドル(税引後)、FVA 関連費用 3 億 3,800 万ドル(税引後)、および一過性の正味税効果 13 億 8,000 万ドルを含んでいる。

2015 年度第 4 四半期業績のハイライト

- 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は、DVA の影響を除くベースで 35 億ドルとなった。これは、引き続き堅調な株式のセールス&トレーディングと投資銀行業務の堅固な業績、ならびに債券・コモディティのセールス&トレーディングが引き続き低調だったことを反映している¹⁴。
- ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は 38 億ドル、税引前利益率は 20%だった⁶。今四半期の手数料ベースの資産流入額は 114 億ドルだった。
- 資産運用業務の純営業収益は 6 億 2,100 万ドル、顧客預り・管理資産は 4,060 億ドルだった。

モルガン・スタンレー会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「2015 年度上期における全般的に堅調だった業績は、下期の厳しい市場環境による停滞した取引活動によって影響を受けた。第 4 四半期に我々は、資本と経費の面で債券業務を大幅に再構築する措置を講じた。2016 年は全社的な経費の管理に努め、株主利益を押し上げることに引き続き注力している。」

2015 年度第 4 四半期の業績

法人・機関投資家向け証券業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ¹⁴	
	純営業収益 ^(a)	税引前損益 ^(a)	純営業収益 ^(a)	税引前損益 ^(a)
2015 年度				
第 4 四半期	\$3,419	\$548	\$3,543	\$672
2015 年度				
第 3 四半期	\$3,904	\$688	\$3,469	\$253
2014 年度				
第 4 四半期	\$3,430	(\$3,661)	\$3,207	(\$3,884)

a) 2014 年度第 4 四半期の税引前利益は、訴訟費用 31 億ドル、報酬繰延費用の調整額 9 億 400 万ドル、および FVA の導入に伴う 4 億 6,800 万ドルの費用(減収要因)を含んでいる。

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前損益は、2014 年度第 4 四半期の 37 億ドルの損失に対し、5 億 4,800 万ドルの利益となった。前年同期の業績には、住宅ローン関連と信用危機関連の問題に伴う訴訟費用、報酬繰延費用の調整額、資金調達評価調整(FVA)の導入に起因する費用を含んでいた⁸。純営業収益は、今四半期と前年同期のいずれにおいても 34 億ドルだった。DVA は、前年同期が 2 億 2,300 万ドルの増収要因だったのに対し、今四半期は 1 億 2,400 万ドルの減収要因となった。DVA と前年同期の FVA を除いたベースでは、今四半期の純営業収益は前年同期の 37 億ドルから 35 億ドルに減少した^{1,14}。以下のセールス&トレーディング業務に関する議論は、今四半期と前年同期の DVA と、前年同期の FVA 費用を除いたベースである。

- ・ アドバイザリー業務の収益は、M&A 活動の活発化を受けて、前年同期の 4 億 8,800 万ドルから 5 億 1,600 万ドルに増加した。株式引受業務の収益は 3 億 5,200 万ドルと、前年同期からほぼ変わらなかった。債券引受業務の収益は、非投資適格債とローン手数料の減少を反映して、前年同期の 4 億 6,200 万ドルから 3 億 4,600 万ドルに減少した。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、商品と地域を問わず業績がより堅調だったことを受け、前年同期の 16 億ドルから 18 億ドルに増加した¹⁵。
- ・ 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は、厳しい市場環境と証券化商品の業績低迷を反映して、前年同期の 5 億 9,900 万ドルから 5 億 5,000 万ドルに減少した^{8,15}。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務の純損益は、前年同期の 3,700 万ドルの損失に対し、1 億 300 万ドルの損失となった。これは主に法人向け融資業務に関連する減収を反映している。
- ・ その他の収益は、前年同期の 1 億 6,100 万ドルに対し、3,100 万ドルとなった。これは主に、日本における証券合併事業を構成する一社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の減収や、融資とコミットメントにおける時価評価損、ならびに前年同期に計上したコモディティ関連利益の欠如を反映している。
- ・ 人件費は、前年同期の 24 億ドルから 12 億ドル⁹に減少した。前年同期は裁量インセンティブ報酬繰延の変更に関連する費用調整を含んでいた⁸。前年同期の報酬繰延費用調整額を除いたベースでは、人件費は 12 億ドルと、規律ある報酬管理を反映して前年同期の 15 億ドルから減少した。

- ・ 人件費以外の費用は、前年同期の 47 億ドルから 16 億ドルに減少した。前年同期に計上した住宅ローン関連と信用危機関連の問題に伴う訴訟費用 31 億ドルを除いたベースでは⁸、人件費以外の費用は、前年同期比でほぼ横ばいだった。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR(バリュー・アット・リスク)は、前年同期の 4,700 万ドル、2015 年度第 3 四半期の 5,300 万ドルに対し、4,600 万ドルとなった¹⁶。

ウェルス・マネジメント業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益 ^(a)
2015 年度 第 4 四半期	\$3,751	\$768
2015 年度 第 3 四半期	\$3,640	\$824
2014 年度 第 4 四半期	\$3,804	\$736

a) 2014 年度第 4 四半期の税引前利益は、報酬繰延の変更に関連する 8,800 万ドルの人件費調整を含む。

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 7 億 3,600 万ドルに対し、7 億 6,800 万ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 20%、退職金費用を除くベースでは 21% となった^{6,9}。今四半期の純営業収益は、38 億ドルとなった。

- ・ 資産運用手数料収入は、市場下落による影響を良好な資産流入が相殺したことから、前年同期比でほぼ横ばいの 21 億ドルとなった。
- ・ トランザクション収益¹⁷は、前年同期の 9 億 7,600 万ドルから 8 億 6,100 万ドルに減少した。これは主に、手数料収入の減少と新規発行活動の水準低下を反映している。
- ・ 純金利収入は、預金および融資残高の伸びを受けて、前年同期の 6 億 2,500 万ドルから 7 億 7,900 万ドルに増加した。今四半期末のウェルス・マネジメント顧客債務は 640 億ドルとなり、前年同期から 130 億ドル増加した¹⁸。
- ・ 今四半期の人件費は、前年同期の 23 億ドルに対し 21 億ドルとなった⁹。前年同期は報酬繰延の変更に関連する 8,800 万ドルの人件費調整を含んでいた⁸。これを除いたベースの人件費は、減収の影響で前年同期の 22 億ドルから 21 億ドルに減少した。
- ・ 人件費以外の費用は、専門サービス費用の増加を受けて、前年同期の 7 億 7,700 万ドルから 8 億 3,700 万ドルに増加した。
- ・ 今四半期末時点の総顧客預り資産は 2.0 兆ドル、手数料ベース口座の顧客預り資産は 7,950 億ドルとなった。今四半期の手数料ベース口座の資産流入額は 114 億ドルだった。
- ・ ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザーは 1 万 5,889 人、今四半期の 1 人当たり年換算収入の平均は 94 万 7,000 ドルとなった。

資産運用業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益 ^(a)
2015 年度 第 4 四半期	\$621	\$123
2015 年度 第 3 四半期	\$274	(\$38)
2014 年度 第 4 四半期	\$588	(\$6)

a) 2014 年度第 4 四半期の税引前利益は、報酬繰延の変更に関連する 1 億 4,500 万ドルの人件費調整を含む。

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前損益は、前年同期の 600 万ドルの損失に対し、1 億 2,300 万ドルの利益となった。前年同期は、裁量インセンティブ報酬繰延の変更に関連する 1 億 4,500 万ドルの人件費調整を含んでいた⁸。

- ・ 純営業収益は前年同期の 5 億 8,800 万ドルから 6 億 2,100 万ドルに増加した。これは、伝統的資産運用業務の減益によって一部相殺されたものの、主にマーチャント・バンキング業務と不動産投資業務の業績拡大を反映している。
- ・ 今四半期の人件費は、前年同期の 3 億 8,100 万ドル⁸に対し 2 億 7,800 万ドルとなった⁹。前年同期の報酬繰延調整の影響を除くベースの人件費は、前年同期の 2 億 3,600 万ドルから 2 億 7,800 万ドルに増加した。繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの増加が主な要因だった。
- ・ 2015 年 12 月 31 日時点の顧客預り・管理資産は、4,060 億ドルとなった。

2015 年度通期の業績

2015 年度通期(2015 年 1 月 1 日 - 2015 年 12 月 31 日)の純営業収益は、前年度の 343 億ドルに対し 352 億ドルとなった。2015 年度通期の同社に帰属する純利益は 61 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益は 2.90 ドルとなり、これに対し、2014 年度通期の利益は 35 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.60 ドルだった⁷。今年度の業績は、約 5 億 6,400 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり 0.29 ドル)の一過性の正味税効果を含み、前年度は約 22 億ドル(希薄化調整後 1 株当たり 1.13 ドル)の一過性の正味税効果を含んでいた⁸。さらに前年度は、第 4 四半期に 31 億ドルの訴訟費用(希薄化調整後 1 株当たり 1.47 ドルの損失)、報酬繰延の変更に関連する約 11 億ドルの人件費調整(希薄化調整後 1 株当たり 0.39 ドルの損失)、および 4 億 6,800 万ドルの資金調達評価調整(希薄化調整後 1 株当たり 0.17 ドルの損失)を含んでいた⁸。

今年度の業績が DVA による 6 億 1,800 万ドルの増収要因を含んでいるのに対し、前年度は 6 億 5,100 万ドルの増収要因だった。DVA による影響を除くと、今年度の純営業収益は 2014 年度の 336 億ドルに対し 345 億ドル、同社に帰属する純利益は 57 億ドル(希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.70 ドル)となり、これに対し、前年度の純利益は 30 億ドル(希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.39 ドル)だった^{2,3,4}。

今年度の同社の人件費は 160 億ドル⁹と、前年度の 178 億ドルから減少した。前年度は、裁量インセンティブ報酬の繰延変更に伴う約 11 億ドルの費用を含んでいた⁸。人件費以外の費用は、訴訟費用の減少を受けて、前年度の 129 億ドルから 106 億ドルに減少した⁸。

2015 年度通期の平均普通株主資本利益率は 8.5%、DVA を除いたベースでは 7.8%だった¹⁰。

モルガン・スタンレーの業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ⁴	
	純営業収益	同社に帰属する純利益	純営業収益	同社に帰属する純利益
2015 年度	\$35,155	\$6,127	\$34,537	\$5,728
2014 年度	\$34,275	\$3,467	\$33,624	\$3,049

セグメント別の業績概要 (単位は 100 万ドル)								
	公表ベース				DVA による影響を除く ¹⁴			
	純営業収益 ^(a)		税引前損益 ^(b)		純営業収益 ^(a)		税引前損益 ^(b)	
	2015 年度	2014 年度	2015 年度	2014 年度	2015 年度	2014 年度	2015 年度	2014 年度
法人・機関投資家向け証券業務	\$17,953	\$16,871	\$4,671	(\$58)	\$17,335	\$16,200	\$4,053	(\$709)
ウェルス・マネジメント業務	\$15,100	\$14,888	\$3,332	\$2,985	\$15,100	\$14,888	\$3,332	\$2,985
資産運用業務	\$2,315	\$2,712	\$492	\$664	\$2,315	\$2,712	\$492	\$664

- a) 2014 年度の法人・機関投資家向け証券業務の収益には、FVA の導入に起因する 4 億 6,800 万ドルの税引前費用を含んでいる。
- b) 2014 年度の法人・機関投資家向け証券業務部門の税引前利益は、2014 年度第 4 四半期の 31 億ドルの訴訟費用を含んでいた。

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の継続事業による税引前損益は、前年同期の 5,800 万ドルの損失に対し、47 億ドルの利益となった。今年度の純営業収益は、前年度の 169 億ドルに対し 180 億ドルだった。前年度の純営業利益は、一部の店頭デリバティブのフェアバリュー測定に資金調達評価調整(FVA)を導入したことにより約 4 億 6,800 万ドルの税引前費用の影響を含んでいた⁸。DVA は、前年度が 6 億 5,100 万ドルの増収要因だったのに対し、今年度は 6 億 1,800 万ドルの増収要因となった。

DVA と前年度の FVA を除いたベースでは、今年度の純営業収益は 173 億ドルとなり、これに対し前年度は 167 億ドルだった^{8,14}。人件費は、前年度の 78 億ドルに対し 65 億ドル⁹となった。前年度は 9 億 400 万ドルの報酬繰延費用の調整額を含んでいた⁸。DVA を除いたベースでの今年度

の純営業収益に対する人件費の比率は、規律ある報酬管理を反映して37%となった¹⁹。人件費以外の費用は、訴訟関連費用の減少を受けて、前年度の91億ドルから68億ドルに減少した⁸。

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年度の30億ドルに対し、33億ドルとなった。今年度の純営業収益は、前年度の149億ドルに対し151億ドルだった。今年度の税引前利益率は22%だった⁶。人件費は、前年度の88億ドル⁸に対し86億ドルとなった⁹。人件費以外の費用は、前年度の31億ドルから32億ドルに増加した。

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年度の6億6,400万ドルに対し4億9,200万ドルとなった。純営業収益は、主にマーチャント・バンキングと不動産投資業務の投資収益の減少を反映して、前年度の27億ドルから23億ドルに減少した。人件費は、前年度の12億ドル⁸に対し9億5,400万ドル⁹となった。人件費以外の費用は、前年度の8億3,500万ドルに対し8億6,900万ドルとなった。

資本について

2015年12月31日現在、米国バーゼル3の先進的手法の経過措置に基づき、同社の普通株等Tier1リスクベース自己資本比率は約15.4%、Tier1リスクベース自己資本比率は約17.3%である¹¹。

2015年12月31日現在で同社は、完全移行後のプロフォーマ・ベースの普通株等Tier1リスクベース自己資本比率(米国バーゼル3の先進的手法に基づく)は約14.1%、完全移行後のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率は約5.8%と推定している^{11,12,13}。

2015年12月31日時点で、発行済み株式数およそ19億株に基づく普通株式1株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ35.24ドル、30.26ドルである²⁰。

その他の事項

今四半期の継続事業による実効税率は34.5%で、これは利益の地理的構成の変化により前四半期から増加したことを反映している。2015年度通期の継続事業による実効税率は25.9%だった。

同社は2015年度第4四半期に、自社の普通株式を約6億2,500万ドル(およそ1,900万株)買い戻した。2015年度通期では、自社の普通株式を約21億ドル(およそ5,900万株)買い戻した。

取締役会は四半期ベースの配当を普通株1株当たり0.15ドルに決定した。配当は2016年1月29日時点の普通株主に対し、2016年2月15日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界43カ国以上にあるオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細についてはwww.morganstanley.comをご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

The information provided herein may include certain non-GAAP financial measures. The reconciliation of such measure to the comparable GAAP figures are included in this earnings release and the Financial Supplement, both of which are available on www.morganstanley.com.

This earnings release contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2014 and other items throughout the Form 10-K, the Company's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Company's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

¹ クレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化を示す(債務評価調整額(DVA))。

² モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。ここで「GAAP」とは米国の一般会計原則を意味する。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、また予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家に提供する追加情報として提示されている。こうした指標は GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、それについて一般的に定義するか、GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う GAAP 財務指標の差異も提示する。

³ DVA を除く希薄化調整後 1 株当たり損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。DVA の除外は、その影響がプラスかマイナスかに関わらず、クレジット・スプレッドとその他クレジット要因の変動のみに起因するモルガン・スタンレーの債務に関連する収益を区別するためである。同社の普通株主に帰属する希薄化調整後 1 株当たり損益と平均希薄化株式数の非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(株式数と DVA の単位は百万)。

	今四半期	前年同期	2015年度	2014年度
希薄化調整後1株当たり損益－非GAAPベース	\$0.43	(\$0.99)	\$2.70	\$1.39
DVAによる影響	(\$0.04)	\$0.08	\$0.20	\$0.21
希薄化調整後1株当たり損益－GAAPベース	\$0.39	(\$0.91)	\$2.90	\$1.60
平均希薄化後株式数	1,939	1,920	1,953	1,971

⁴ DVA を除いた純営業収益と、DVA を除いたモルガン・スタンレーに帰属する純損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。非 GAAP ベースから GAAP ベースへの純営業収益と同社に帰属する純損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	15年度第3四半期	前年同期	2015年度	2014年度
同社の純営業収益－非GAAPベース	\$7,862	\$7,332	\$7,541	\$34,537	\$33,624
DVAによる影響	(\$124)	\$435	\$223	\$618	\$651
同社の純営業収益－GAAP ベース	\$7,738	\$7,767	\$7,764	\$35,155	\$34,275
DVAを除いた同社に帰属する純損益					
－非GAAPベース	\$986	\$740	(\$1,775)	\$5,728	\$3,049
DVAによる影響	(\$78)	\$278	\$145	\$399	\$418
同社に帰属する純損益－GAAP ベース	\$908	\$1,018	(\$1,630)	\$6,127	\$3,467

⁵ 出典: トムソン・ロイター(2016年1月4日時点)、2015年1月1日－2015年12月31日。

⁶ 税引前利益率は、投資家が業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除いたものである。

⁷ 1 株当たり利益の計算に関連して、2015 年度第 4 四半期は約 1 億 5,500 万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2014 年度第 4 四半期は約 1 億 1,900 万ドルを含んでいた。また、1 株当たり利益の計算に関連して、2015 年度は約 4 億 5,600 万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2014 年度は約 3 億 1,500 万

ドルを含んでいた。1株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 13 ページを参照されたい。

⁸ 2014 年度第 4 四半期は利益に影響を及ぼす以下の複数の重要な項目を含んでいた:

- i. 住宅ローン担保証券と信用危機に関連する問題に伴う 31 億ドルの訴訟費用。
- ii. Morgan Stanley Smith Barney Holdings LLC (MSSBH)の税務上の地位をパートナーシップから法人に変更したことを含む、法人再編に関連する約 14 億ドルの一過性の正味税効果。法人再編により、以前に確定した繰延税負債の戻し入れがあった。
- iii. 約 11 億ドルの報酬費用調整額。報酬繰延費用の調整額は、法人・機関投資家向け証券業務部門で 9 億 400 万ドル、ウェルス・マネジメント業務部門で 8,800 万ドル、資産運用業務部門で 1 億 4,500 万ドル計上された。2014 年 12 月 1 日に、取締役会の報酬・マネジメント・ディベロップメント・後継人事(CMDS)委員会は、2014 年業績年度の裁量インセンティブ報酬を 2015 年に付与するアプローチを承認した。このアプローチはこうした報酬の繰延率の平均基準値を約 50%に押し下げる。加えて、CMDS 委員会は一部の未払い現金インセンティブ報酬の支払加速を承認した。
- iv. 無担保または一部担保付の店頭デリバティブ、および契約条件に基づき受け取った担保の再利用が許可されていない店頭デリバティブのフェアバリュー測定に資金調達評価調整(FVA)を導入したことに伴う 4 億 6,800 万ドルの費用。約 4 億 6,800 万ドルの税引前費用は会計上の見積もりの変更をもたらし、そのうち 4 億 6,600 万ドルは法人・機関投資家向け証券業務部門の債券・コモディティのセールス&トレーディングにおける純営業収益の減額要因として反映された。

上記の重要な項目が希薄化調整後 1 株当たり利益に及ぼす影響は、各項目の税引後の影響を各期の平均希薄化後発行済み株式数で除して算出した:

	<u>2014 年度第 4 四半期</u>	<u>2014 年度</u>
訴訟費用	(\$1.50)	(\$1.47)
一過性の正味税効果	\$0.72	\$0.70
報酬繰延費用調整額	(\$0.41)	(\$0.39)
FVA	(\$0.18)	(\$0.17)
重要な項目の合計	(\$1.37)	(\$1.33)

上記の第 4 四半期の一過性の正味税効果に加え、2014 年度に追加の税効果が計上された。2014 年度通期の一過性の正味税効果は合計 22 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり 1.13 ドルだった。

⁹ 退職費用は第 4 四半期の同社の事業再編策に伴うものであり、おおよそ次のとおり計上された: 法人・機関投資家向け証券業務部門で 1 億 2,500 万ドル、ウェルス・マネジメント業務部門で 2,000 万ドル、資産運用業務部門で 1,000 万ドル。退職費用を除くベースでウェルス・マネジメント業務部門の継続事業による損益を調整すると、第 4 四半期の税引前利益率は 21%となる。

¹⁰ 年換算した平均普通株主資本利益率(ROE)と、DVA を除いたベースの ROE は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。ROE の計算は、同社に帰属する純利益から優先株式配当を控除したものを平均普通株主資本に対する比率とする。DVA を除いたベースの ROE を導き出すためには、分子と分母からこうした項目を除外する。ROE から DVA を除いたベースの ROE への調整は以下の通りである。

	<u>2015 年度第 4 四半期</u>	<u>2015 年度</u>
DVA を除いた ROE	4.9%	7.8%
DVA の影響	-0.5%	0.7%
ROE	4.4%	8.5%

¹¹ 同社は米国バーゼル 3 の先進的手法を採用する金融機関として、リスクベースの自己資本比率の算出に当たって、(i) クレジットリスク加重資産(「RWA」)とマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii) クレジット RWA を算出する内部格付けに基づく先進的手法、オペレーショナル RWA を算出する先進的手法、およびバーゼル 3 に基づき算出するマーケット RWA 用の先進的手法、の両方を用いることが求められる。金融規制改革法(ドットフランク法)の条項を導入するために、米国のバーゼル 3 では、同社のように規制当局から並行期間を終了することを承認された先進的手法を採用する金融機関は、恒久的な「資本最低水準」に従う。2015 年 1 月 1 日以降、資本最低水準は、適用可能な経過措置を考慮して、米国のバーゼル 3 に基づく先進的手法もしくは標準的手法に基づき算出した自己資本比率のうち、低い方となる。2015 年 12 月 31 日現在、これは米国バーゼル 3 の先進的手法に基づき算出した自己資本比率となる。この算出は 2016 年 1 月 19 日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2015 年 12 月 31 日を期末とする同社アニュアル・レポート Form10-K で修正される可能性がある。米国バーゼル 3 最終規則が段階的に導入されるため、同社のリスクベースの自己資本比率の算出方法は 2022 年 1 月 1 日にかけて変わることになる。過去の会計期間における規制上の自己資本および同比率の算出に関する情報については、2014 年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の第 2 部、項目 7「流動性および自己資本—規制要件」、および 2015 年 9 月 30 日を期末とする同社四半期報告書 Form10-Q の第 1 部、項目 2「流動性および自己資本—規制要件」を参照されたい。

¹² 米国バーゼル 3 は同社に対し 2015 年 1 月 1 日以降、補完的レバレッジ比率に関する情報開示を求めており、2017 年末までの同比率は経過措置の影響を含む見通しである。2018 年 1 月 1 日に補完的レバレッジ比率は資本基準として導入される。具体的には、2018 年 1 月 1 日以降、配当および自社株買い、経営陣への裁量的賞与支給を含む資本配分への制約を回避するため、同社は 3%の最低補完的レバレッジ比率に加え、最低 2%の Tier1 補完的レバレッジ資本バッファを維持しなければならない(合計で少なくとも 5%)。同社のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率の推定値は、分子に完全移行後ベースの米国バーゼル 3 に基づく Tier1 自己資本を用い、分母は約 1 兆 1,000 億ドルとしている。同社の推定値は、リスクや不確定要因の影響を受けるため、実際の結果はこうした規制に基づく推定値と大きく異なる可能性がある。加えて、これらの推定値は、将来の時点における同社の実際の補完的レバレッジ比率や利益、資産、エクスポージャーについての予想であると考えてはならない。同社の今後の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクと不確定要因の議論については、2014 年度アニュアル・レポート Form 10-K の第 1 部、項目 1A「リスク要因」を参照されたい。

¹³ 完全移行後のプロフォーマ・ベースの普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率と、完全移行後のプロフォーマ・ベースの補完的レバレッジ比率は、まだ導入されていない新たな規制上の資本要件への準拠を評価する上で有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。

¹⁴ DVA を除いた法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益と税引前損益、ならびに DVA と新たに導入された資金調達評価調整(FVA)を除いた純営業収益と税引前損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。非 GAAP ベースから GAAP ベースへの純営業収益と税引前損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	15年度第3四半期	前年同期	2015年度	2014年度
DVA/FVA を除く純営業収益					
—非 GAAP ベース	\$3,543	\$3,469	\$3,675	\$17,335	\$16,688
FVA による影響	\$0	\$0	(\$468)	\$0	(\$468)
DVA を除く純営業収益					
—非 GAAP ベース	\$3,543	\$3,469	\$3,207	\$17,335	\$16,220
DVA による影響	(\$124)	\$435	\$223	\$618	\$651
純営業収益—GAAP ベース	\$3,419	\$3,904	\$3,430	\$17,953	\$16,871

DVA/FVA を除く税引前損益					
－非 GAAP ベース	\$672	\$253	(\$3,416)	\$4,053	(\$241)
FVA による影響	\$0	\$0	(\$468)	\$0	(\$468)
DVA を除く税引前損益					
－非 GAAP ベース	\$672	\$253	(\$3,884)	\$4,053	(\$709)
DVA による影響	(\$124)	\$435	223	\$618	\$651
税引前損益－GAAP ベース	\$548	\$688	(\$3,661)	\$4,671	(\$58)

¹⁵ DVA を除いた債券・コモディティ(FIC)および株式のセールス&トレーディングの純営業収益、ならびに DVA と新たに導入された資金調達評価調整(FVA)を除いた債券・コモディティ(FIC)および株式のセールス&トレーディングの純営業収益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。FIC および株式のセールス&トレーディングの純営業収益を含むセールス&トレーディングの非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	前年同期	2015年度	2014年度
DVA/FVA を除くセールス&トレーディング				
－非 GAAP ベース	\$2,265	\$2,189	\$11,832	\$10,561
FVA による影響	\$0	(\$468)	\$0	(\$468)
DVA を除くセールス&トレーディング				
－非 GAAP ベース	\$2,265	\$1,721	\$11,832	\$10,093
DVA による影響	(\$124)	\$223	\$618	\$651
セールス&トレーディング				
－GAAP ベース	\$2,141	\$1,944	\$12,450	\$10,744
DVA/FVA を除く FIC のセールス&トレーディング				
－非 GAAP ベース	\$550	\$599	\$4,303	\$4,261
FVA による影響	\$0	(\$466)	\$0	(\$466)
DVA を除く FIC のセールス&トレーディング				
－非 GAAP ベース	\$550	\$133	\$4,303	\$3,795
DVA による影響	(\$90)	\$161	\$455	\$419
FIC のセールス&トレーディング				
－GAAP ベース	\$460	\$294	\$4,758	\$4,214
DVA/FVA を除く株式のセールス&トレーディング				
－非 GAAP ベース	\$1,818	\$1,627	\$8,125	\$6,905
FVA による影響	\$0	(\$2)	\$0	(\$2)
DVA を除く株式のセールス&トレーディング				
－非 GAAP ベース	\$1,818	\$1,625	\$8,125	\$6,903
DVA による影響	(\$34)	\$62	\$163	\$232
株式のセールス&トレーディング				
－GAAP ベース	\$1,784	\$1,687	\$8,288	\$7,135

¹⁶ VaR は、ポートフォリオが 1 日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて 100 営業日当たりで平均 5 倍以上を超えないと予想される損失額である。VaR の計算に関する詳細および同社の VaR 手法の限界については、モルガン・スタンレーの 2014 年度のフォーム 10-K・アニュアルレポートの第 2 部、第 7 項 A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示されている。VaR の情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 6 ページを参照されたい。

- ¹⁷ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。
- ¹⁸ ウェルスマネジメント顧客債務は、米国銀行部門の貸出およびブローカー・ディーラーの証拠金取引を反映している。
- ¹⁹ 法人・機関投資家向け証券業務における 2015 年通期の報酬比率 37%は、人件費の 64 億 6,700 万ドルを DVA の影響を除く純営業収益の 173 億 3,500 万ドル(純営業収益の 179 億 5,300 万ドルから DVA による増収額の 6 億 1,800 万ドルを減額)で除したものにに基づき算出される。
- ²⁰ 有形普通株式自己資本と普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代と無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものに等しい。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。